



ISSN 0385-0838

第 125 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所
東京都武蔵野市境5-24-10

電話 0422 (54) 3111

郵便番号 180-8629

活発化する中国の対外投資(2)

一〇〇億ドルを超えた中国の対外投資

石川 幸一

中国の対外投資は、2005年に122億6117万ドルと前年比2.2倍増となり、ストックベースでは572億562万ドルに達した。中国は世界の主要投資受入国であるが、対外投資は少なく、2003年の対外投資額は対内投資額の5%に過ぎなかった。しかし、2005年は19%に拡大している。中国企業の国際化と世界大での事業拡大は、各国の経済、産業を活性化するとともに変化を引き起こす要因となっている。

対外投資目的とその事例(続き)

(第3国への輸出)
輸出を目的とした投資は主に発展途上国向けである。タイの投資委員会の投資認可リストによると、中国からの投資の多くは輸出比率が高い輸出志向型の投資であり、繊維や資源加工などの分野で輸出を目的とした投資が多くなっている。たとえば、華源(ワールドベスト)は、2001年に合計50億バーツ(約2億ドル)の繊維への大型投資を行っており、綿糸(投資額35億6000万バーツ)は輸出比率85%、ホームテキスタイル(同13億7900万バーツ)は輸出比率80%であり、米国向けである。

輸出目的の投資には、ベトナムへの投資によって低コストを利用するものとともに、資源の確保、繊維輸入割当など先進国の貿易摩擦回避、FTAへの対応なども目的になっている。資源確保・利用型は、タイやベトナムへのゴム加工品投資が典型的な例である。貿易摩擦回避は、上記の華源のタイへの繊維投資、FTA対応型はNAFTAに対応した華源のメキシコへの繊維投資、FTAを利用してASEANへの輸出を計画するTCLのベトナム投資などがあげられる。カンボジアでは、2004年に中国が最大の投資国となり、中国からの投資19件のうち14件が縫製業であり、欧米の対中繊維セーフガードを避けるための迂回投資である。

(経営資源獲得)
ブランドや技術を企業買収により獲得する目的の投資である。先進国への投資に多いが、発展途上国への投資でもみられる。たとえば、T

目次

活発化する中国の対外投資(2)	……	石川 幸一	……	(1)
最近のネパール情勢について	……	辻井 清吾	……	(4)
「国際中堅企業」の登場(12)	……	西澤 正樹	……	(6)
フィリピンの黄色トウモロコシ	……	野澤 勝美	……	(8)
生産と流通	……	野澤 勝美	……	(8)
広東省珠江デルタ進出日系企業を 取りまく環境の変化	……	三木 敏夫	……	(10)
「アジアの窓」 農村に就職する中国の大学生	……	小林 照直	……	(12)

CLによるドイツの各門家電企業シュナイダーの買収は、貿易障壁回避とともに同社のブランドを取得することが目的になっていた。技術を獲得するための投資は日本への投資に事例がみられる。上海電気によるアキヤマ印刷機製造買収(2001年11月)と池貝への資本参加(2004年8月)、三九による東亜製薬への資本参加(2003年10月)などであり、日本企業の独自の技術、ブランド、販路などを取得することが狙いとなっている。上海電気の子会社上海光華印刷はアキヤマの技術導入により2004年に特殊印刷機の開発に成功したが、これは18年の技術格差を短縮したと評価されている。上海電気はドイツの旋盤メーカーを2003年に買収しており、先進国企業へのM&Aを活発に行っている。他には、自動車部品メーカー万向による米国の自動車部品メーカーロックスウードへの資本参加(2003年9月)などがあり、発展途上国への投資には、電子部品製造メーカー京東科技による韓国の半導体メーカー・ハイネックス子会社の液晶パネル事業買収(2003年1月)、香港の台湾系ディスプレイメーカーへの資本参加(2003年8月)などがある。

2004年の事例としては、TCLは、フランスのトムソン社と合併会社を設立、両社のテレビ・DVD製造部門を統合した(2004年7月)。TCLは引き続き、フランス最大の通信機器メーカーアルカテルの携帯電話部門を統合した(同年9月)。瀋陽機床は、ドイツの工作機械メーカー、シーを買収した(2004

年10月)。2004年12月には、聯想(レノボ)がIBMのパソコン事業の買収(12億5000万ドル)を発表し、大きな注目を集めた。上海汽車は、韓国の双龍自動車の株式48.9%を5億ドルで取得した(2004年10月)。最近の例では、海爾による三洋電機のタイ子会社買収があげられる。冷蔵庫の生産拠点である三洋ユニバーサル電機の買収により、海爾は三洋の生産技術と市場を獲得でき、三洋は白物家電の生産再編をほぼ完了し、今後は海爾からOEM調達をする(日本経済新聞10月26日付け)。

中国の対外直接投資の特徴

(国家戦略としての対外投資)

中国の対外直接投資は着実に増加しており、発展途上国の中では主要投資国の地位を占めている。しかし、製造業のシェアが小さく、製造業でも販売拠点設立が多いこと、GDPに対する比率が2.6%(2003年ストック額)と小さいこと、投資先は発展途上国や移行経済国が多く、まだ初期の段階である。1951年に開始された日本の対外投資の場合も初期は商業への投資が多く、製造業の本格的進出は1970年代以降だった。また、初期は資源開発への投資が多かった点でも現在の中国と似ている。日本の対外直接投資が最初に急増したのは1972年、1973年であり、1972年は「海外投資元年」といわれている。その背景には、労働など国内生産コストの上昇、為替レートの上昇(円高)、国際収支(経常収支)の黒

字転換、対外投資規制の緩和などの要因があった。中国の場合は、どのような要因が考えられるのだろうか。労働など生産コストは上昇しつつあるが、中国はASEANなどと比べても依然として優位性を保っている。人民元は切り上げ論議が活発化しているが、ドルにベッグした固定レートを維持している。

中国の対外直接投資活発化の要因は次のように整理できよう。まず、マクロ経済環境では、中国経済が輸出主導で発展した結果、経常収支が大幅な黒字基調となり、外貨準備も大幅に増加し、国際収支面での制約要因がなくなったこと、経済の規模拡大と産業の発展により、石油輸入国に転じたように国内資源の不足が成長制約要因となり、資源開発・確保が成長持続の命題となったこと、WTO加盟により市場開放を進めており、国内での競争が激しくなっており、中国企業の競争力強化が必要なこと、などがあげられる。

次に、企業戦略の観点からは、家電に象徴されるように中国企業が国内市場を押さえるなど成長し、国際企業としての成長を求めていること、そのために外国企業の技術やブランドを獲得しようとしていること、オートバイなどにみられるように国内市場が過剰供給、過当競争となっており、国外に販路を求めていること、などが指摘できる。

3番目に中国政府の政策があげられる。すなわち、資源の確保と中国企業の競争力強化が中国の持続的経済成長の大きな課題となっていくこと、国際収支黒字の拡大と外貨準備の増

加による人民元切り上げ圧力を緩和するために、も対外投資は必要なこと、である。こうした理由により、対外投資促進が「走出去」戦略として国家戦略となっている。こうしてみると、中国の対外直接投資は国家が主導して戦略的に行われている面が強いという特徴がある。

中国の対外直接投資は、中国経済の発展に不可欠と位置付けられており、企業レベルでも中国企業の競争戦略の中で重視されている。資源確保のための投資は今後も継続されること、製造業では販売拠点から製造拠点設立に進んでいくこと、貿易障壁回避や経営資源獲得型の投資も企業の競争戦略として行われること、人民元の切り上げリスクへの対処であること、FTAに対応した投資が増加することなどから、中国の対外直接投資は今後も活発に行われるだろう。(ニッチ市場、高リスク国への投資)

海外投資の後発国であり、価格競争力はあるものの品質やブランド力が劣るため、製造業では、中国企業はニッチ市場や先進国企業が避けている国に進出する傾向が強い。製品では、海爾が小型冷蔵庫生産で米国に進出したのが代表的な例である。オートバイのイランやアフリカ進出、奇端汽車のイランでの自動車生産など、進出国・地域では中近東、アフリカ、中南米などを選ぶ傾向がみられる。

資源開発では、イラン、スーダン、ベネズエラ、アンゴラなど投資リスクの高い国に積極的に進出している。スーダンのように内戦が続き、住民の虐殺が起きている国に巨額の投資を行っており、先進国が経済活動を控えている

国に対して投資を展開している。これは、先進国が経済制裁を行っているミャンマーでも同様であり、人権や民主主義で問題のある国に対して投資や協力をを行い、権益を確保するという国益最優先の構図が明らかになっている。

2005年の動向

商務部と国家統計局が発表した2006年度中国対外直接投資公報によると、2005年の中国の対外投資は122億6100万ドルとなり、統計が発表されてから2年連続でほぼ倍増している。2005年の主要発展途上国の対外投資額は、メキシコ62億ドル、韓国43億ドル、ブラジル43億ドル、インド13億ドルなど100億ドル以下であり、中国は発展途上国で最大の対外投資国である。

主要地域別に見ると、中南米向けが3.7倍の大幅増となり、これまで首位だったアジアを上回った。これは、タックス・ヘイブンであるケイマン諸島とバージン諸島向けが大幅に増加したためである。特に、ケイマン諸島向けは、前年比4倍増の51億6000万ドルとなり、香港を抜いて最大の投資先となった。ただし、これらのタックス・ヘイブンへの投資は他地域に再投資されることになり、かなりの部分が中国に投資されると考えられる。アジア向けは1.5倍増の43億7464万ドルだった。その8割を香港が占めている。

国別にみると、韓国向けが14.7倍と急増している。また、ロシア、カザフスタン、豪州、など資源獲得のための投資が行われた国への投資

が大幅に増加している。スーダンは前年比では減少したが、911万ドルと10位の投資先となっている。

対外投資の形態には、グリーンフィールド(新規投資)とM&A(既存企業の買収・合併)があるが、2005年はM&Aが65億ドルとなり、過半を占めた。

表1 中国の主要地域別対外投資額(フロー、1000万ドル)

	2003	2004	2005	シェア
アジア	149.8	300.0	437.5	35.7
大洋州	3.4	12.5	20.3	1.7
北米	5.7	12.6	32.1	2.6
中南米	103.8	176.2	646.6	52.7
欧州	15.1	17.1	50.1	4.1
アフリカ	0.7	31.7	39.2	3.2
世界	285.5	549.8	1226.1	100.0

表2 中国の主要国別対外投資額(フロー、1000万ドル)

	2003	2004	2005	ストック額
ケイマン諸島	80.7	128.6	516.3	893.5
香港	114.9	262.8	342.0	3650.7
英領バージン諸島	20.7	38.6	122.6	198.3
韓国	15.4	4.0	58.9	88.2
米国	6.5	12.0	23.2	82.3
ロシア	3.1	7.7	20.3	46.6
豪州	3.0	12.5	19.3	58.7
ドイツ	2.5	2.7	12.9	26.8
カザフスタン	0.3	0.2	9.5	
スーダン	0.0	14.7	9.1	35.1
合計	285.5	549.8	1226.1	5720.6

(出所) 商務部「2005年度中国対外直接投資統計公報」(出所) 商務部「2005年度中国対外直接投資統計公報」

(いしかわこういち・アジア研究所教授)